

[社会福祉法人春喜会勘定科目表]

1. 資金収支計算書勘定科目

①収入の部			
<事業活動による収入>			
大区分	中区分	小区分	説明
●●事業収入	●●事業収入		必要に応じて、事業の内容を示す名称を付した科目を記載する。
	その他の事業収入	補助金事業収入	●●事業に対して、地方公共団体等からの補助金等収入（共同募金からの配分金（受配者指定寄附金を除く。）、助成金及び補助金事業に係る利用者からの収入を含む。）をいう。
		受託事業収入	●●事業に関連する地方公共団体から委託された事業に係る収入（受託事業に係る利用者からの収入を含む。）をいう。
		その他の事業収入	上記に属さないその他の事業収入（利用者からの収入を含む。）をいう。
●●収入	●●収入		必要に応じて、収入の内容を示す名称を付した科目を記載する。
借入金利息補助金収入			施設整備及び設備整備に対する借入金利息に係る地方公共団体からの補助金等の収入をいう。
経常経費寄附金収入			経常経費に対する寄附金及び寄附物品をいう。
受取利息配当金収入			預貯金、有価証券、貸付金等の利息及び配当金等の収入をいう。
その他の収入	受入研修費収入		研修の受入れに対する収入をいう。
	利用者等外給食費収入		職員等利用者以外に提供した食事に対する収入をいう。
	雑収入		上記に属さない事業活動による収入をいう。
流動資産評価益等による資金増加額	有価証券売却益		有価証券（投資有価証券を除く。）を売却した場合の売却益をいう。
	有価証券評価益		有価証券（投資有価証券を除く。）を時価評価した場合の評価益をいう。
	為替差益		外国通貨、外貨建金銭債権債務（外貨預金を含む。）及び外貨建有価証券等について、円換算によって生じた換算差益をいう。
<施設整備等による収入>			
施設整備等補助金収入	施設整備等補助金収入		施設整備及び設備整備に係る地方公共団体等からの補助金等の収入をいう。
	設備資金借入金元金償還補助金収入		施設整備及び設備整備に対する借入金元金償還に係る地方公共団体等からの補助金等の収入をいう。
施設整備等寄附金収入	施設整備等寄附金収入		施設整備及び設備整備に係る寄附金収入（施設の創設及び増築時等に運転資金に充てるために収受した寄附金を含む。）をいう。
	設備資金借入金元金償還寄附金収入		施設整備及び設備整備に対する借入金元金償還に係る寄附金収入をいう。
設備資金借入金収入			施設整備及び設備整備に対する借入金の受入額をいう。
固定資産売却収入	車輛運搬具売却収入		車輛運搬具の売却による収入をいう。

その他の施設整備等による収入	器具及び備品売却収入 ●●売却収入 ●●収入	器具及び備品の売却による収入をいう。 必要に応じて、売却した資産等の内容を示す名称を付した科目を記載する。 必要に応じて、施設整備及び設備整備による収入で他のいずれの科目にも属さない収入の内容を示す名称を付した科目を記載する。
----------------	----------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

＜その他の活動による収入＞			
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間長期借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 事業区分間長期貸付金回収収入 拠点区分間長期貸付金回収収入 事業区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金収入 サービス区分間繰入金収入 その他の活動による収入	退職給付引当資産取崩収入 長期預り金積立資産取崩収入 ●●積立資産取崩収入		長期運営資金(設備資金を除く。)借入金元金償還に係る寄附金収入をいう。 長期運営資金(設備資金を除く。)のための借入金の受入額をいう。 長期に貸し付けた資金の回収による収入(1年以内回収予定長期貸付金の回収による収入を含む。)をいう。 投資有価証券の売却収入(収入総額)をいう。 退職給付引当資産の取崩しによる収入をいう。 長期預り金積立資産の取崩しによる収入をいう。 必要に応じて、上記以外の積立資産の取崩しによる収入について、積立資産の目的等を示す名称を付した科目を記載する。 他の事業区分から長期に借り入れた資金の収入をいう。 同一事業区分内における他の拠点区分から長期に借り入れた資金の収入をいう。 他の事業区分へ長期に貸し付けた資金の回収による収入(1年以内回収予定事業区分間長期貸付金の回収による収入を含む。)をいう。 同一事業区分内における他の拠点区分へ長期に貸し付けた資金の回収による収入(1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金の回収による収入を含む。)をいう。 他の事業区分からの繰入金収入をいう。 同一事業区分内における他の拠点区分からの繰入金収入をいう。 同一拠点区分内における他のサービス区分からの繰入金収入をいう。 必要に応じて、その他の活動による収入で上記に属さない収入の内容を示す名称を付した科目を記載する。

②支出の部

＜事業活動による支出＞			
大区分	中区分	小区分	説明
人件費支出	役員報酬支出 職員給料支出 職員賞与支出 非常勤職員給与支出 派遣職員費支出		法人役員に支払う報酬、諸手当をいう。 常勤職員に支払う俸給・諸手当をいう。 常勤職員に支払う賞与をいう。 非常勤職員に支払う俸給・諸手当及び賞与をいう。 派遣会社に支払う金額をいう。

事業費支出	退職給付支出	退職共済制度など、外部拠出型の退職手当制度に対して法人が拠出する掛金額及び退職手当として支払う金額をいう。
	法定福利費支出	法令に基づいて法人が負担する健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等の支出をいう。
	給食費支出	食材及び食品の支出をいう。給食業務を外部委託している施設又は事業所にあつては、材料費を計上する。
	保健衛生費支出	利用者の健康診断の実施、施設内又は事業所内の消毒等に要する支出をいう。
	医療費支出	利用者が傷病のために医療機関等で診療等を受けた場合の診療報酬等をいう。
	被服費支出	利用者の衣類、寝具等の購入のための支出をいう。
	保育材料費支出	保育に必要な文具材料、絵本等の支出及び運動会等の行事を実施するための支出をいう。
	水道光熱費支出	利用者に直接必要な電気、ガス、水道料金等の支出をいう。
	燃料費支出	利用者に直接必要な灯油、重油等の燃料費(車輛費で計上する燃料費を除く。)をいう。
	消耗器具備品費支出	利用者の処遇に直接使用する消耗品、器具備品で、固定資産の購入に該当しない支出をいう。
	保険料支出	利用者に対する生命保険料及び損害保険料をいう。
	賃借料支出	利用者が利用する器具及び備品等のリース料、レンタル料をいう。
	車輛費支出	乗用車、送迎用自動車等の燃料費、車輛検査等の支出をいう。
	●●費支出	必要に応じて、上記以外の費用の内容を示す名称を付した科目を記載する。
事務費支出	雑支出	事業費のうち、他のいずれにも属さない支出をいう。
	福利厚生費支出	役員・職員が福利施設を利用する場合における事業主負担額、健康診断その他福利厚生のために要する法定外福利費をいう。
	職員被服費支出	職員に支給又は貸与する白衣、予防衣、診察衣、作業衣などの購入、洗濯等の支出をいう。
	旅費交通費支出	業務に係る役員・職員の出張旅費及び交通費(研究・研修のための旅費及び交通費を除く。)をいう。
	研修研究費支出	役員・職員に対する教育訓練に直接要する支出(研究・研修のための旅費及び交通費を含む。)をいう。
	事務消耗品費支出	事務用に必要な消耗品及び器具什器のうち、固定資産の購入に該当しないものの支出をいう。
	印刷製本費支出	事務に必要な書類、諸用紙、関係資料などの印刷製本に要する支出をいう。
	水道光熱費支出	事務用の電気、ガス、水道料金等の支出をいう。

	燃料費支出	事務用の灯油、重油等の燃料(車輛費で計上する燃料費を除く。)をいう。
	修繕費支出	建物、器具及び備品等の修繕又は模様替の支出(建物、器具及び備品を改良し、耐用年数を延長させるような資本的支出を除く。)をいう。
	通信運搬費支出	電話、電報、ファックスの使用料、インターネット接続料及び切手代、葉書代その他通信・運搬に要する支出をいう。
	会議費支出	会議時における茶菓子代、食事代等の支出をいう。
	広報費支出	施設及び事業所の広告料、パンフレット・機関誌・広報誌作成などの印刷製本等に要する支出をいう。
	業務委託費支出	洗濯、清掃、夜間警備及び給食(給食材料費を除く。)など施設の業務の一部を他に委託するための支出(保守料を除く。)をいう。必要に応じて検査委託、給食委託、寝具委託、医事委託、清掃委託など、小区分で更に細分化することができる。
	手数料支出	役務提供に係る支出のうち、業務委託費以外のものをいう。
	保険料支出	生命保険料及び建物、車輛運搬具、器具備品等に係る損害保険契約に基づく保険料(福利厚生費に該当するものを除く。)をいう。
	賃借料支出	固定資産に計上を要しない器機等のリース料、レンタル料をいう。
	土地・建物賃借料支出	土地、建物の賃借料をいう。
	租税公課支出	消費税及び地方消費税の申告納税、固定資産税、印紙税、登録免許税、自動車税、事業所税等をいう。
	保守料支出	建物、各種機器等の保守・点検料等をいう。
	渉外費支出	創立記念日等の式典、慶弔、広報活動(広報費に属する支出を除く。)等に要する支出をいう。
	諸会費支出	各種組織への加盟等に伴う会費、負担金等の支出をいう。
	●●費支出	必要に応じて、上記以外の費用の内容を示す名称を付した科目を記載する。
	雑支出	事務費のうち、他のいずれにも属さない支出をいう。
●●支出		必要に応じて、上記以外の支出の内容を示す名称を付した科目を記載する。
支払利息支出		設備資金借入金、長期運営資金借入金、短期運営資金借入金の利息及び支払リース料のうち、利息相当額として処理するものをいう。
その他の支出	利用者等外給食費支出	職員、来訪者等利用者以外に提供した食材及び食品の支出をいう。
	雑支出	上記に属さない支出をいう。
流動資産評価損等による資金減少額	有価証券売却損	有価証券(投資有価証券を除く。)を売却した場合の売却損をいう。

	資産評価損 為替差損 徴収不能額	有価証券評価損 ●●評価損	有価証券の評価損をいう。 必要に応じて、上記以外の資産の時価の著しい下落に伴い、その回復が可能であると認められない場合に、当該資産の内容を示す名称を付した科目を記載する。 外国通貨、外貨建金銭債権債務(外貨預金を含む。)及び外貨建有価証券等について、円換算によって生じた換算差損をいう。 金銭債権のうち、徴収不能として処理した額をいう。
＜施設整備等による支出＞			
設備資金借入金元金償還支出 固定資産取得支出 固定資産除却・廃棄支出 ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出	土地取得支出 建物取得支出 車輛運搬具取得支出 器具及び備品取得支出 ●●取得支出 ●●支出		施設整備及び設備整備に対する借入金元金償還額(1年以内返済予定設備資金借入金の償還額を含む。)をいう。 土地を取得するための支出をいう。 建物を取得するための支出をいう。 車輛運搬具を取得するための支出をいう。 固定資産に計上される器具及び備品を取得するための支出をいう。 必要に応じて、上記以外の固定資産を取得するための支出がある場合は、当該固定資産の内容を示す名称を付した科目を記載する。 建物取壊支出、固定資産の除却、廃棄等に係る支出をいう。 ファイナンス・リース取引に係る支払リース料のうち、元本相当額(1年以内返済予定リース債務の返済額を含む。)をいう。 必要に応じて、施設整備等による支出で他のいずれの科目にも属さない支出の内容を示す名称を付した科目を記載する。
＜その他の活動による支出＞			
長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 事業区分間長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金支出	退職給付引当資産支出 長期預り金積立資産支出 ●●積立資産支出		長期運営資金(設備資金を除く。)の借入金に基づく元金償還額(1年以内返済予定長期運営資金借入金の償還額を含む。)をいう。 長期に貸し付けた資金の支出をいう。 投資有価証券を取得するための支出をいう。 退職給付引当資産への積立による支出をいう。 長期預り金積立資産への積立による支出をいう。 必要に応じて、上記以外の積立資産への積立による支出について、積立資産の目的を示す名称を付した科目を記載する。 他の事業区分へ長期に貸し付けた資金の支出をいう。 同一事業区分内における他の拠点区分へ長期に貸し付けた資金の支出をいう。

事業区分間長期借入金返済支出		他の事業区分から長期に借り入れた資金に基づく元金償還額(1年以内返済予定事業区分間長期借入金の償還額を含む。)をいう。
拠点区分間長期借入金返済支出		同一事業区分における他の拠点区分から長期に借り入れた資金に基づく元金償還額(1年以内返済予定拠点区分間長期借入金の償還額を含む。)をいう。
事業区分間繰入金支出		他の事業区分への繰入金支出をいう。
拠点区分間繰入金支出		同一事業区分内における他の拠点区分への繰入金支出をいう。
サービス区分間繰入金支出		同一拠点区分内における他のサービス区分への繰入金支出をいう。
その他の活動による支出	●●支出	必要に応じて、その他の活動による支出で上記に属さない支出の内容を示す名称を付した科目を記載する。

2. 事業活動計算書勘定科目

①収益の部			
<サービス活動増減による収益>			
大区分	中区分	小区分	説明
●●事業収益	●●事業収益		必要に応じて、上記以外の事業の内容を示す名称を付した科目を記載する。
	その他の事業収益	補助金事業収益	●●事業に対して、地方公共団体等からの補助金事業収益(共同募金からの配分金(受配者指定寄附金を除く。)、助成金及び補助金事業に係る利用者からの収益を含む。)をいう。
		受託事業収益	●●事業に関連する地方公共団体から委託された事業に係る収益(受託事業に係る利用者からの収益を含む。)をいう。
		その他の事業収益	上記に属さないその他の事業収益(利用者からの収益を含む。)をいう。
●●収益	●●収益		必要に応じて、上記以外の収益の内容を示す名称を付した科目を記載する。
経常経費寄附金収益			経常経費に対する寄附金及び寄附物品をいう。
その他の収益			上記に属さないサービス活動による収益をいう。
<サービス活動外増減による収益>			
借入金利息補助金収益			施設整備及び設備整備に対する借入金利息に係る地方公共団体からの補助金等をいう。
受取利息配当金収益			預貯金、有価証券、貸付金等の利息及び出資金等に係る配当金等の収益(償却原価法による収益を含む。)をいう。
有価証券評価益			有価証券(投資有価証券を除く。)を時価評価した場合の評価益をいう。
有価証券売却益			有価証券(投資有価証券を除く。)を売却した場合の売却益をいう。

投資有価証券評価益		投資有価証券を時価評価した場合の評価益をいう。
投資有価証券売却益		投資有価証券を売却した場合の売却益をいう。
その他のサービス活動外収益	受入研修費収益 利用者等外給食収益 為替差益 雑収益	研修の受入れに対する収益をいう。 職員等利用者以外に提供した食事に対する収益をいう。 外国通貨、外貨建金銭債権債務(外貨預金を含む。)及び外貨建有価証券等について、円換算によって生じた換算差益をいう。 上記に属さないサービス活動外による収益をいう。

＜特別増減による収益＞		
施設整備等補助金収益	施設整備等補助金収益 設備資金借入金元金償還補助金収益	施設整備及び設備整備に係る地方公共団体等からの補助金等をいう。 施設整備及び設備整備に対する借入金元金償還に係る地方公共団体等からの補助金等の収益をいう。
施設整備等寄附金収益	施設整備等寄附金収益 設備資金借入金元金償還寄附金収益	施設整備及び設備整備に係る寄附金(施設の創設及び増築時等に運転資金に充てるために収受した寄附金を含む。)をいう。 施設整備及び設備整備に対する借入金元金償還に係る寄附金をいう。
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益		長期運営資金(設備資金を除く。)借入金元金償還に係る寄附金収入をいう。
固定資産受贈額	●●受贈額	必要に応じて、土地など固定資産の受贈額について、受贈の内容を示す名称を付した科目を記載する。
固定資産売却益	車輛運搬具売却益 器具及び備品売却益 ●●売却益	車輛運搬具を売却した場合の売却益をいう。 器具及び備品を売却した場合の売却益をいう。 必要に応じて、上記以外の固定資産を売却した場合の売却益について、当該資産の名称を付した科目を記載する。
事業区分間繰入金収益		他の事業区分からの繰入金収益をいう。
拠点区分間繰入金収益		同一事業区分内における他の拠点区分からの繰入金収益をいう。
事業区分間固定資産移管収益		他の事業区分からの固定資産の移管による収益をいう。
拠点区分間固定資産移管収益		同一事業区分内における他の拠点区分からの固定資産の移管による収益をいう。
その他の特別収益	徴収不能引当金戻入益	徴収不能引当金の差額計上方式における戻入額をいう。

②費用の部			
＜サービス活動増減による費用＞			
大区分	中区分	小区分	説明
人件費	役員報酬 職員給料 職員賞与		法人役員に支払う報酬、諸手当をいう。 常勤職員に支払う俸給・諸手当をいう。 職員に対する確定済賞与のうち、当該会計期間に係る部分の金額をいう。

事業費	賞与引当金繰入	職員に対する翌会計期間に確定する賞与の当該会計期間に係る部分の見積額をいう。
	非常勤職員給与	非常勤職員に支払う俸給・諸手当及び賞与をいう。
	派遣職員費	派遣会社に支払う金額をいう。
	退職給付費用	従事する職員に対する退職一時金、退職年金等将来の退職給付のうち、当該会計期間の負担に属する金額(役員であることに起因する部分を除く。)をいう。
	法定福利費	法令に基づいて法人が負担する健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等の費用をいう。
	給食費	食材及び食品の費用をいう。給食業務を外部委託している施設又は事業所にあつては、材料費を計上する。
	保健衛生費	利用者の健康診断の実施、施設内又は事業所内の消毒等に要する費用をいう。
	医療費	利用者が傷病のために医療機関等で診療等を受けた場合の診療報酬等をいう。
	被服費	利用者の衣類、寝具等の購入のための費用をいう。
	保育材料費	保育に必要な文具材料、絵本等の費用及び運動会等の行事を実施するための費用をいう。
	水道光熱費	利用者に直接必要な電気、ガス、水道料金等の費用をいう。
	燃料費	利用者に直接必要な灯油、重油等の燃料費(車輛費で計上する燃料費を除く。)をいう。
	消耗器具備品費	利用者の処遇に直接使用する消耗品、器具備品で、固定資産の購入に該当しない費用をいう。
	事務費	保険料
賃借料		利用者が利用する器具及び備品等のリース料、レンタル料をいう。
車輛費		乗用車、送迎用自動車等の燃料費、車輛検査等の費用をいう。
●●費		必要に応じて、上記以外の費用の内容を示す名称を付した科目を記載する。
雑費		事業費のうち、他のいずれにも属さない費用をいう。
福利厚生費		役員・職員が福利施設を利用する場合における事業主負担額、健康診断その他福利厚生のために要する法定外福利費をいう。
職員被服費		職員に支給又は貸与する白衣、予防衣、診察衣、作業衣などの購入、洗濯等の費用をいう。
旅費交通費		業務に係る役員・職員の出張旅費及び交通費(研究・研修のための旅費及び交通費を除く。)をいう。
研修研究費	役員・職員に対する教育訓練に直接要する費用(研究・研修のための旅費及び交通費を含む。)をいう。	

事務消耗品費	事務用に必要な消耗品及び器具什器のうち、固定資産の購入に該当しないものの費用をいう。
印刷製本費	事務に必要な書類、諸用紙、関係資料などの印刷製本に要する費用をいう。
水道光熱費	事務用の電気、ガス、水道料金等の費用をいう。
燃料費	事務用の灯油、重油等の燃料費(車輛費で計上する燃料費を除く。)をいう。
修繕費	建物、器具備品等の修繕又は模様替の費用(建物、器具備品を改良し、耐用年数を延長させるような資本的費用を除く。)をいう。
通信運搬費	電話、電報、ファックスの使用料、インターネット接続料及び切手代、葉書代その他通信・運搬に要する費用をいう。
会議費	会議時における茶菓子代、食事代等の費用をいう。
広報費	施設及び事業所の広告料、パンフレット・機関誌・広報誌作成などの印刷製本等に要する費用をいう。
業務委託費	洗濯、清掃、夜間警備及び給食(給食材料費を除く。)など施設の業務の一部を他に委託するための費用(保守料を除く。)をいう。必要に応じて検査委託、給食委託、寝具委託、医事委託、清掃委託など、小区分で更に細分化することができる。
手数料	役務提供に係る費用のうち、業務委託費以外のものをいう。
保険料	生命保険料及び建物、車輛運搬具、器具備品等に係る損害保険契約に基づく保険料(福利厚生費に該当するものを除く。)をいう。
賃借料	固定資産に計上を要しない器機等のリース料、レンタル料をいう。
土地・建物賃借料	土地、建物の賃借料をいう。
租税公課	消費税及び地方消費税の申告納税、固定資産税、印紙税、登録免許税、自動車税、事業所税等をいう。
保守料	建物、各種機器等の保守・点検料等をいう。
渉外費	創立記念日等の式典、慶弔、広報活動(広報費に属する活動を除く。)等に要する費用をいう。
諸会費	各種組織への加盟等に伴う会費、負担金等の費用をいう。
●●費	必要に応じて、上記以外の費用の内容を示す名称を付した科目を記載する。
雑費	事務費のうち、他のいずれにも属さない費用をいう。
●●費用	必要に応じて、上記以外の費用の内容を示す名称を付した科目を記載する。
減価償却費	固定資産の減価償却の額をいう。

国庫補助金等特別積立金取崩額		国庫補助金等の支出対象経費(主として減価償却費)の期間費用計上に対応して取り崩された国庫補助金等特別積立金の額をいう。
徴収不能額		金銭債権の徴収不能額のうち、徴収不能引当金で填補されない部分の金額をいう。
徴収不能引当金繰入		徴収不能引当金に繰り入れる額をいう。
その他の費用		上記に属さないサービス活動による費用をいう。
<サービス活動外増減による費用>		
支払利息		設備資金借入金、長期運営資金借入金、短期運営資金借入金の利息及び支払リース料のうち、利息相当額として処理するものをいう。
有価証券評価損		有価証券(投資有価証券を除く。)を時価評価した場合の評価損をいう。
有価証券売却損		有価証券(投資有価証券を除く。)を売却した場合の売却損をいう。
投資有価証券評価損		投資有価証券を時価評価した場合の評価損をいう。
投資有価証券売却損		投資有価証券を売却した場合の売却損をいう。
その他のサービス活動外費用	利用者等外給食費 為替差損 雑損失	職員、来訪者等利用者以外に提供した食材及び食品の費用をいう。 外国通貨、外貨建金銭債権債務(外貨預金を含む。)及び外貨建有価証券等について、円換算によって生じた換算差損をいう。 上記に属さないサービス活動外による費用をいう。
<特別増減による費用>		
基本金組入額		会計基準注解12に規定する基本金の組入額をいう。
資産評価損		資産の時価の著しい下落に伴い、回復の見込みがない当該資産に対して計上する評価損をいう。金額が大きい場合には個別に名称を付与して計上する。
固定資産売却損・処分損	建物売却損・処分損 車輛運搬具売却損・処分損 器具及び備品売却損・処分損 その他の固定資産売却損・処分損	建物を売却又は除却した場合の売却損又は処分損をいう。 車輛運搬具を売却又は処分した場合の売却損又は処分損をいう。 器具及び備品を売却又は処分した場合の売却損又は処分損をいう。 上記以外の固定資産を売却又は処分した場合の売却損又は処分損をいう。
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		国庫補助金等により取得した固定資産の廃棄等に伴い、取り崩された国庫補助金等特別積立金の額をいう。
国庫補助金等特別積立金積立額		会計基準注解11に規定する国庫補助金等特別積立金の積立額をいう。
災害損失		火災、出水等の災害に係る廃棄損と復旧に関する費用の合計額をいう。
事業区分間繰入金費用		他の事業区分への繰入額をいう。

拠点区分間繰入金費用		同一事業区分内における他の拠点区分への繰入額をいう。
事業区分間固定資産移管費用		他の事業区分への固定資産の移管額をいう。
拠点区分間固定資産移管費用		同一事業区分内における他の拠点区分への固定資産の移管額をいう。
その他の特別損失		上記に属さない特別損失をいう。
<繰越活動増減差額の部>		
基本金取崩額		会計基準注解13に規定する基本金の取崩額をいう。
その他の積立金取崩額	●●積立金取崩額	会計基準注解20に規定するその他の積立金の取崩額について、当該積立金の名称を付した科目を記載する。
その他の積立金積立額	●●積立金積立額	会計基準注解20に規定するその他の積立金の積立額について、当該積立金の名称を付した科目を記載する。

3. 貸借対照表勘定科目

<資産の部>			
大区分	中区分	小区分	説明
流動資産	現金預金		現金(硬貨、小切手、紙幣、郵便為替証書、郵便振替貯金払出証書、官公庁の支払通知書等)及び預貯金(当座預金、普通預金、定期預金、郵便貯金、金銭信託等)をいう。
	有価証券		国債、地方債、株式、社債、証券投資信託の受益証券などのうち、時価の変動により利益を得ることを目的とする有価証券をいう。
	事業未収金		事業収益に対する未収入金をいう。
	未収金		事業収益以外の収益に対する未収入金をいう。
	未収補助金		施設整備、設備整備及び事業に係る補助金等の未収額をいう。
	未収収益		一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、既に提供した役務に対していまだその対価の支払を受けていないものをいう。
	受取手形		事業の取引先との通常取引に基づいて発生した手形債権(金融手形を除く。)をいう。割引又は裏書譲渡したものは、受取手形から控除し、その会計年度末日における期限未到来の金額を注記する。
	貯蔵品		消耗品等で未使用の物品をいう。業種の特性に応じ小区分を設けることができる。
	給食用材料		給食用材料の棚卸高をいう。
	立替金		一時的に立替払いをした場合の債権額をいう。
前払金		物品等の購入代金及び役務提供の対価の一部又は全部の前払額をいう。	
前払費用		一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対し支払われた対価をいう。	

	1年以内回収予定長期貸付金	長期貸付金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものをいう。
	1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	事業区分間長期貸付金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものをいう。
	1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	拠点区分間長期貸付金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものをいう。
	短期貸付金	法人が職員の質の向上や福利厚生の一環として行う奨学金貸付等、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものをいう。
	事業区分間貸付金	他の事業区分への貸付額で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものをいう。
	拠点区分間貸付金	同一事業区分内における他の拠点区分への貸付額で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものをいう。
	仮払金	処理すべき科目又は金額が確定しない場合の支出額を一時的に処理する科目をいう。
	その他の流動資産	上記に属さない債権等であって、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものをいう。金額の大きいものについては独立の勘定科目を設けて処理することが望ましい。
	徴収不能引当金	未収金や受取手形について回収不能額を見積もったときの引当金をいう。
固定資産 (基本財産)		定款において基本財産と定められた固定資産をいう。
	土地	基本財産に属する土地をいう。
	建物	基本財産に属する建物及び建物付属設備をいう。
	定期預金	定款に定められた基本財産として保有する定期預金をいう。
	投資有価証券	定款に定められた基本財産として保有する有価証券をいう。
(その他の固定資産)		基本財産以外の固定資産をいう。
	土地	基本財産以外の土地をいう。
	建物	基本財産以外の建物及び建物付属設備をいう。
	構築物	建物以外の土地に固着している建造物をいう。
	機械及び装置	機械及び装置をいう。
	車輛運搬具	送迎用バス、乗用車等をいう。
	器具及び備品	器具及び備品（取得価額が10万円以上のもので、耐用年数が1年以上のものに限る。）をいう。
	建設仮勘定	有形固定資産の建設、拡張、改造などの工事が完了し稼働するまでに発生する請負前渡金、建設用材料部品の買入代金等をいう。

有形リース資産	有形固定資産のうち、リースに係る資産をいう。
権利	法律上又は契約上の権利をいう。
ソフトウェア	コンピュータソフトウェアに係る費用で、外部から購入した場合の取得に要する費用又は制作費用のうち、研究開発費に該当しないものをいう。
無形リース資産	無形固定資産のうち、リースに係る資産をいう。
投資有価証券	長期的に所有する有価証券で基本財産に属さないものをいう。
長期貸付金	法人が職員の質の向上や福利厚生の一環として行う奨学金貸付等、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて入金の実現が到来するものをいう。
事業区分間長期貸付金	他の事業区分への貸付金で貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて入金の実現が到来するものをいう。
拠点区分間長期貸付金	同一事業区分内における他の拠点区分への貸付金で貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて入金の実現が到来するものをいう。
退職給付引当資産	退職金の支払に充てるために退職給付引当金に対応して積み立てた現金預金等をいう。
長期預り金積立資産	長期預り金に対応して積み立てた現金預金等をいう。
●●積立資産	必要に応じて、将来における特定の目的のために積み立てた現金預金等について、当該積立資産の目的を示す名称を付した科目を記載する。
差入保証金	賃貸用不動産に入居する際に賃貸人に差し入れる保証金をいう。
長期前払費用	時の経過に依存する継続的な役務の享受取引に対する前払分で、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて費用化される未経過分の金額をいう。
その他の固定資産	上記に属さない債権等であって、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて入金の実現が到来するものをいう。金額の大きいものについては独立の勘定科目を設けて処理することが望ましい。
＜負債の部＞	
流動負債	経常経費に係る外部からの借入金で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
短期運営資金借入金	経常経費に係る外部からの借入金で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
事業未払金	事業活動に伴う費用等の未払債務をいう。
その他の未払金	上記以外の未払金(施設整備等未払金を含む。)をいう。
支払手形	事業の取引先との通常取引に基づいて発生した手形債務(金融手形を除く。)をいう。
役員等短期借入金	役員等からの借入金で貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。

	1年以内返済予定設備資金借入金	設備資金借入金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
	1年以内返済予定長期運営資金借入金	長期運営資金借入金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
	1年以内返済予定リース債務	リース債務のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
	1年以内返済予定役員等長期借入金	役員等長期借入金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
	1年以内返済予定事業区分間借入金	事業区分間長期借入金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
	1年以内返済予定拠点区分間借入金	拠点区分間長期借入金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
	1年以内支払予定長期未払金	長期未払金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
	未払費用	賃金、支払利息、賃借料など時の経過に依存する継続的な役務給付取引において既に役務の提供は受けたが、会計期末までに法的にその対価の支払債務が確定していない分の金額をいう。
	預り金	職員以外の者からの一時的な預り金をいう。
	職員預り金	源泉徴収税額及び社会保険料などの徴収額等、職員に関する一時的な預り金をいう。
	前受金	物品等の売却代金及び役務提供の対価の一部又は全部の前受額をいう。
	前受収益	受取利息、賃貸料など時の経過に依存する継続的な役務提供取引に対する前受分のうち、未経過の金額をいう。
	事業区分間借入金	他の事業区分からの借入額で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
	拠点区分間借入金	同一事業区分内における他の拠点区分からの借入額で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
	仮受金	処理すべき科目又は金額が確定しない場合の収入金額を一時的に処理する科目をいう。
	賞与引当金	支給対象期間に基づき定期に支給する職員賞与に係る引当金をいう。
	その他の流動負債	上記に属さない債務等であって、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。金額の大きいものについては独立の勘定科目を設けて処理することが望ましい。
固定負債	設備資金借入金	施設設備等に係る外部からの借入金で、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて支払の期限が到来するものをいう。

	長期運営資金借入金		経常経費に係る外部からの借入金で、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて支払の期限が到来するものをいう。
	リース債務		リース料総額から利息相当額を控除した金額で、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて支払の期限が到来するものをいう。
	役員等長期借入金		役員等からの借入金で、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて支払の期限が到来するものをいう。
	事業区分間長期借入金		他の事業区分からの借入金で、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて支払の期限が到来するものをいう。
	拠点区分間長期借入金		同一事業区分内における他の拠点区分からの借入金で、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて支払の期限が到来するものをいう。
	退職給付引当金		将来支給する退職金のうち、当該会計年度末までに発生していると認められる金額をいう。
	長期未払金		固定資産に対する未払債務(リース契約による債務を除く。)等で、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて支払の期限が到来するものをいう。
	長期預り金		入所者等からの長期預り金をいう。
	その他の固定負債		上記に属さない債務等であって、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて支払の期限が到来するものをいう。金額の大きいものについては独立の勘定科目を設けて処理することが望ましい。
＜純資産の部＞			
	基本金		会計基準第4章第4第2項に規定する基本金をいう。
	国庫補助金等特別積立金		会計基準第4章第4第3項に規定する国庫補助金等特別積立金をいう。
	その他の積立金	●●積立金	必要に応じて、会計基準第4章第4第4項に規定するその他の積立金について、積立ての目的を示す名称を付した科目を記載する。
	次期繰越活動増減差額		事業活動計算書に計上された次期繰越活動増減差額をいう。